



2026年6月22日

各 位

会社名 スズデン株式会社
代表者名 代表取締役社長 高谷 健文
(コード番号 7480)
問合せ先 執行役員 経営企画部門担当 中野 諭
T E L 03-6910-6801

(訂正・数値データ訂正)「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
添付資料の一部訂正について

2026年5月7日に公表いたしました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」添付資料の記載内容に一部訂正すべき事項が判明いたしましたので、下記のとおり訂正いたします。

また、訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正の理由

当社は、当連結会計年度(2026年3月期)の決算作業の過程において、セグメント別資産の算定方法の見直しを行いました。これに伴い、当連結会計年度のセグメント別資産の一部について修正が必要であることが判明したため、「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」添付資料の記載内容を訂正するものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。

添付資料 14頁

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【訂正前】

当連結会計年度(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	45,454,230	448,066	45,902,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	45,454,230	448,066	45,902,296
セグメント利益又は損失(△)	2,087,260	△15,185	2,072,075
セグメント資産	<u>27,835,390</u>	<u>516,246</u>	28,351,637

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【訂正後】

当連結会計年度(自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	45,454,230	448,066	45,902,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	45,454,230	448,066	45,902,296
セグメント利益又は損失(△)	2,087,260	△15,185	2,072,075
セグメント資産	<u>27,750,642</u>	<u>600,995</u>	28,351,637

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 訂正による影響

本訂正は当連結会計年度のセグメント別資産の内訳に関するものであり、資産合計額に影響はなく、当連結財務数値全体への影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度(2025年3月期)の数値については訂正を行っておりません。

以上



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月7日
東

上場会社名 スズデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7480 URL <https://www.suzuden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 健文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中野 諭 (TEL) 03-6910-6801
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	45,902	△1.6	2,072	△14.5	2,339	△12.0	1,722	△3.7
2025年3月期	46,631	△8.4	2,423	△13.0	2,658	△14.0	1,789	△14.4

(注) 包括利益 2026年3月期 1,736百万円(2.1%) 2025年3月期 1,700百万円(△22.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2026年3月期	円 銭 129.04	円 銭 —	% 9.7	% 8.1	% 4.5
2025年3月期	円 銭 127.66	円 銭 —	% 9.6	% 9.3	% 5.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期	百万円 28,351	百万円 16,758	% 59.1	円 銭 1,321.60
2025年3月期	百万円 29,104	百万円 18,694	% 64.2	円 銭 1,332.54

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,758百万円 2025年3月期 18,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2026年3月期	百万円 1,527	百万円 △1,982	百万円 △843	百万円 6,820
2025年3月期	百万円 3,944	百万円 △30	百万円 △1,960	百万円 8,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 39.00	円 銭 —	円 銭 64.00	円 銭 103.00	百万円 1,463	% 80.7	% 7.8
2026年3月期	—	36.00	—	75.50	111.50	1,438	86.4	8.4
2027年3月期(予想)	—	48.00	—	57.00	105.00		—	

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 記念配当 7円50銭

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,900	18.0	1,070	22.6	1,200	20.4	780	6.5	58.42
通期	51,700	12.6	2,400	15.8	2,660	13.7	1,740	1.0	130.32

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名)ベル株式会社 、除外 1社 (社名)ベル株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	13,282,000株	2025年3月期	14,652,600株
2026年3月期	601,535株	2025年3月期	623,535株
2026年3月期	13,351,863株	2025年3月期	14,021,410株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	45,902	△1.6	2,071	△14.4	2,338	△11.9	1,764	△1.2
2025年3月期	46,631	△8.4	2,418	△13.3	2,654	△14.2	1,786	△14.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	128.76		—					
2025年3月期	127.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	28,333		16,706		59.0	1,317.49		
2025年3月期	29,093		18,655		64.1	1,329.76		

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,706百万円 2025年3月期 18,655百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 仕入及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における当社グループを取り巻く環境は、雇用・所得環境などの改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不安定な国際情勢を背景とした資源価格の高騰や物価上昇などによる景気への影響懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いており、企業の生産活動や設備投資に慎重な姿勢が見られました。

当社グループの業績につきましては、主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界において、一部の主要顧客では受注環境は緩やかな回復基調で推移したものの、回復時期の遅れや前期の大口案件の反動減なども影響し、売上高は前期を下回る結果となりました。利益面につきましては、DX化や業務の効率化による販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少による売上総利益の減少等をカバーするまでには至らず、前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は45,902百万円(前期比1.6%減)、営業利益は2,072百万円(前期比14.5%減)、経常利益は2,339百万円(前期比12.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,722百万円(前期比3.7%減)と前期に比べ減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電機・電子部品販売事業)

電機・電子部品販売事業における売上高は45,454百万円(前期比1.8%減)、営業利益は2,087百万円(前期比15.3%減)となりました。

なお、商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

①FA機器分野

RFID、グラフィック操作パネル等が増加いたしました。センサー、制御盤等が減少し、売上高は25,078百万円(前期比3.0%減)となりました。

②情報・通信機器分野

OAアクセサリ、産業用パソコン等が減少いたしました。ネットワーク機器、システムラック等が増加し、売上高は4,320百万円(前期比0.3%増)となりました。

③電子・デバイス機器分野

コネクタ全般、電池関連商品等が増加いたしました。基板、スイッチング電源等が減少し、売上高は5,389百万円(前期比12.7%減)となりました。

④電設資材分野

受変電設備、ボックス等が減少いたしました。端子台、電線ケーブル等が増加し、売上高は10,666百万円(前期比7.3%増)となりました。

(製造事業)

製造事業における売上高は448百万円(前期比22.5%増)、営業損失は15百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて752百万円減少し、28,351百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて439百万円減少し、22,930百万円となりました。

これは主に、売掛金の増加765百万円、現金及び預金の減少1,295百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて313百万円減少し、5,421百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,183百万円増加し、11,593百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,415百万円増加し、10,495百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,490百万円、短期借入金の増加1,000百万円、電子記録債務の減少684百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少260百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて232百万円減少し、1,097百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少176百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,935百万円減少し、16,758百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,722百万円、配当金の支払1,376百万円、自己株式の取得による増加2,332百万円によるものであります。なお、自己資本比率は59.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から1,295百万円減少し、6,820百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,527百万円の増加となりました。(前連結会計年度における資金は3,944百万円の増加)

これは主に、税金等調整前当期純利益2,563百万円、法人税等の支払額976百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1,982百万円の減少となりました。(前連結会計年度における資金は30百万円の減少)

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,298百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は843百万円の減少となりました。(前連結会計年度における資金は1,960百万円の減少)

これは主に、短期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出436百万円、配当金の支払額1,381百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主要顧客の生産活動や設備投資は緩やかに回復に向かうものの、中東情勢や国際紛争の長期化といった地政学リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そうした中で、半導体市場においては、生成AI関連の高性能な半導体需要の拡大の継続とあわせ、最先端メモリ等の需要増加に向けた更なる投資拡大が見込まれます。このことから、当社の受注環境は好転し、2027年3月期通期の売上高は増収を見込んでおります。また、利益面につきましては、人的資本への継続的な投資やDX化に向けた先行投資等の事業基盤の強化に向けた経費の増加を見込む一方で、売上増に伴う売上総利益の増加により増益を見込んでおります。なお、最終利益につきましては、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の減少などにより、前期と同水準で推移するものと見ております。

業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の状況につきましては、月次の売上高(単体)について開示しております「売上高推移速報」をご参照ください。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、「もの造りサポーターカンパニー」として、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを行ってまいります。

また、品質・生産性・効率化の更なる向上をめざし、DX推進による業務や物流機能の効率化等、IT化とロボット化を中心とした投資に加え、教育体系を充実させ社員一人ひとりがレベルアップできるよう取り組み、持続的な成長及び企業価値向上に努めてまいります。

① 営業戦略

成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の精神で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の拡大を図ってまいります。

重点的な取り組みとして、ロボットやIoT商材の販売による人手不足の解消や生産性の向上・品質管理の向上を図り、スマート工場の構築に向けた提案を進めてまいります。次に、エンジニアリング部門として設置したロボット・ソリューション課では、ロボットなどの機器選定からデータ蓄積及び活用までお客様の生産現場のスマート工場化に向けたトータルソリューションを提供してまいります。更に、AI、自動運転等の実用化及び技術開発の加速に伴い、今後も半導体業界では成長が見込まれることから、半導体製造装置や電子部品関連のお客様へ経営資源を集中させ注力してまいります。また、これまで中長期的に力を入れてきた医療機器関連市場、医療現場・介護関連市場をはじめとするメディカル市場においては、お客様のご要望に応じた提案を実行することで更なる業績の拡大を図ってまいります。そして、買い方の多様化により今後も需要拡大が見込まれるインターネットビジネスにおいては、通販サイト「FAUbon（エフエユーボン）」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略とし、業績の拡大を図ってまいります。

なお、大和工場（宮城県黒川郡）は、当社の「もの造り」拠点として、もの造り機能の強化及び顧客要求事項に対応するため、半導体製造装置向けアルミフレームの組立や端子台の組立加工等を行っております。今後も高付加価値製品の提供と高度なSCM要求に対応できる体制を一層強化してまいります。

② 商品戦略

「もの造りサポーターカンパニー」として、最先端の制御機器や電設資材の提案とともに、生産現場が常に向上を求めている「品質、環境（省）、安全」といったキーワードに対してメカトロニクス商材やセーフティ商材、環境関連商材等の販売を推し進めてまいります。成長分野であるロボット及びIoT分野については、メーカー研修を含め人材の育成による提案力の強化とシステムインテグレーターとの協業や当社エンジニアリング部門との連携による、お客様ニーズに沿った省力化・省人化・IoT化といったソリューション提案を展開してまいります。さらに、先端技術に強みを持つ海外メーカーとの連携を強化してまいります。

オリジナルブランド「Ubon（ユーボン）」では、更なる顧客ニーズに直結した「もの造り」を進めるべく松本ユーボン工場（長野県松本市）にて、生産体制を強化し、主力の配線アクセサリや盤内パーツを更に充実するとともに、産業用パソコン等の高付加価値商品や検定対策キット等の顧客ニーズを先取りした商材の開発を加速し、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先、国内取引先の海外現地法人等であり、また海外からの資金調達必要性が少ないことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、特に当社と同じ東京証券取引所市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,126,417	6,831,265
受取手形	512,320	148,823
売掛金	6,954,805	7,720,052
電子記録債権	3,893,128	3,965,604
棚卸資産	3,598,021	3,871,178
その他	286,053	394,829
貸倒引当金	△1,138	△1,187
流動資産合計	23,369,609	22,930,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,336,171	4,335,842
減価償却累計額	△1,934,513	△2,081,318
建物及び構築物（純額）	2,401,658	2,254,524
土地	1,909,493	1,909,493
リース資産	135,797	83,864
減価償却累計額	△69,829	△37,685
リース資産（純額）	65,968	46,179
その他	265,802	265,233
減価償却累計額	△184,926	△206,459
その他（純額）	80,875	58,774
有形固定資産合計	4,457,996	4,268,971
無形固定資産		
その他	128,651	103,008
無形固定資産合計	128,651	103,008
投資その他の資産		
投資有価証券	424,477	356,590
繰延税金資産	331,550	363,790
その他	422,692	358,913
貸倒引当金	△30,554	△30,204
投資その他の資産合計	1,148,166	1,049,090
固定資産合計	5,734,814	5,421,070
資産合計	29,104,424	28,351,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,749,034	5,239,286
電子記録債務	3,394,522	2,709,653
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	436,000	176,000
リース債務	25,911	22,075
未払法人税等	530,762	438,542
賞与引当金	366,717	372,505
役員賞与引当金	174,000	168,000
その他	403,131	369,560
流動負債合計	9,080,080	10,495,624
固定負債		
長期借入金	201,000	25,000
リース債務	59,518	37,443
役員株式給付引当金	134,112	137,318
退職給付に係る負債	792,350	756,693
資産除去債務	56,992	57,226
その他	86,029	83,780
固定負債合計	1,330,004	1,097,461
負債合計	10,410,085	11,593,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,747,057	1,527,493
利益剰余金	15,651,568	14,151,463
自己株式	△664,591	△894,373
株主資本合計	18,553,264	16,603,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,578	122,165
退職給付に係る調整累計額	27,496	32,574
その他の包括利益累計額合計	141,074	154,739
純資産合計	18,694,339	16,758,552
負債純資産合計	29,104,424	28,351,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	46,631,604	45,902,296
売上原価	38,824,171	38,426,473
売上総利益	7,807,433	7,475,823
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	375,592	365,713
給料手当及び賞与	2,351,736	2,393,142
株式報酬費用	99,394	52,466
法定福利費	393,379	389,913
退職給付費用	125,016	100,798
賃借料	340,862	346,981
減価償却費	198,555	193,568
貸倒引当金繰入額	△1,646	△301
賞与引当金繰入額	346,496	352,284
役員賞与引当金繰入額	174,000	168,000
その他	980,760	1,041,179
販売費及び一般管理費合計	5,384,146	5,403,747
営業利益	2,423,286	2,072,075
営業外収益		
受取利息	892	3,137
受取配当金	29,437	38,409
仕入割引	191,001	197,206
為替差益	4,542	1,013
その他	17,713	41,609
営業外収益合計	243,587	281,376
営業外費用		
支払利息	5,268	8,750
手形売却損	731	1,349
株式報酬費用消滅損	953	1,544
貸倒引当金繰入額	150	-
その他	1,156	2,258
営業外費用合計	8,260	13,902
経常利益	2,658,613	2,339,548
特別利益		
投資有価証券売却益	29,739	175,248
負ののれん発生益	-	48,521
特別利益合計	29,739	223,769
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	287
特別損失合計	0	287
税金等調整前当期純利益	2,688,353	2,563,030
法人税、住民税及び事業税	930,049	879,726
法人税等調整額	△31,600	△39,595
法人税等合計	898,448	840,130
当期純利益	1,789,904	1,722,899
親会社株主に帰属する当期純利益	1,789,904	1,722,899

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,789,904	1,722,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,659	8,586
退職給付に係る調整額	17,659	5,078
その他の包括利益合計	△89,000	13,665
包括利益	1,700,904	1,736,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,700,904	1,736,564
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,604,463	15,357,477	△543,949	18,237,221
当期変動額					
剰余金の配当			△1,495,813		△1,495,813
親会社株主に帰属する当期純利益			1,789,904		1,789,904
自己株式の取得				△250,180	△250,180
自己株式の処分		142,593		129,537	272,131
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	142,593	294,091	△120,642	316,042
当期末残高	1,819,230	1,747,057	15,651,568	△664,591	18,553,264

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	220,238	9,836	230,075	18,467,297
当期変動額				
剰余金の配当				△1,495,813
親会社株主に帰属する当期純利益				1,789,904
自己株式の取得				△250,180
自己株式の処分				272,131
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,659	17,659	△89,000	△89,000
当期変動額合計	△106,659	17,659	△89,000	227,041
当期末残高	113,578	27,496	141,074	18,694,339

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,747,057	15,651,568	△664,591	18,553,264
当期変動額					
剰余金の配当			△1,376,811		△1,376,811
親会社株主に帰属する当期純利益			1,722,899		1,722,899
自己株式の取得				△2,332,761	△2,332,761
自己株式の処分		10,608		26,612	37,221
自己株式の消却		△230,172	△1,846,193	2,076,365	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△219,563	△1,500,105	△229,782	△1,949,451
当期末残高	1,819,230	1,527,493	14,151,463	△894,373	16,603,812

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	113,578	27,496	141,074	18,694,339
当期変動額				
剰余金の配当				△1,376,811
親会社株主に帰属する当期純利益				1,722,899
自己株式の取得				△2,332,761
自己株式の処分				37,221
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,586	5,078	13,665	13,665
当期変動額合計	8,586	5,078	13,665	△1,935,786
当期末残高	122,165	32,574	154,739	16,758,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,688,353	2,563,030
減価償却費	233,286	228,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,842	5,788
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,000	△6,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	62,379	23,702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77,554	△35,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,496	△301
受取利息及び受取配当金	△30,330	△41,546
支払利息	5,268	8,750
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,739	△174,960
有形固定資産除却損	0	0
負ののれん発生益	-	△48,521
売上債権の増減額 (△は増加)	1,038,818	△474,226
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52,115	△273,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	878,315	805,383
未払又は未収消費税等の増減額	△141,215	△30,266
その他	△65,536	△79,371
小計	4,516,277	2,471,451
利息及び配当金の受取額	29,968	41,037
利息の支払額	△5,268	△8,750
法人税等の支払額	△597,577	△976,648
法人税等の還付額	1,265	575
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,944,664	1,527,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,292	△5,857
無形固定資産の取得による支出	-	△10,557
投資有価証券の取得による支出	△15,055	△14,929
投資有価証券の売却による収入	43,330	288,763
敷金及び保証金の差入による支出	△10,311	△1,502
敷金及び保証金の回収による収入	997	59,607
定期預金の預入による支出	△11,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,298,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,332	△1,982,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△436,000	△436,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29,734	△25,911
自己株式の取得による支出	△250,180	-
自己株式の売却による収入	250,180	-
配当金の支払額	△1,495,097	△1,381,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,960,831	△843,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	3,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,953,243	△1,295,151
現金及び現金同等物の期首残高	6,162,174	8,115,417
現金及び現金同等物の期末残高	8,115,417	6,820,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年5月22日開催の取締役会及び2025年6月25日開催の第73回定時株主総会において、ベル株式会社の株式を取得し同社を完全子会社化することについて決議し、2025年7月7日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ベル株式会社 (以下、「ベル」といいます。)

事業の内容 有価証券の保有・管理及び売買

② 企業結合を行った主な理由

当社創業家の資産管理会社であるベル (2025年3月31日現在の当社株式の保有株式数は1,370,600株であり、当社発行済株式総数 (自己株式を除く) 14,261,893株に対する割合は9.61%となります。) の株式を当社が取得することにより、株主価値の向上に資するとともに資本効率の向上に寄与し、市場取引による場合よりも低い価格による自己株式の取得が可能になり、ベルの保有する当社株式が短期間に大量に市場売却されることにより、既存の株主様に不測の不利益が生じるおそれも回避できる等の理由により、当社及び当社株主全体の利益に資すると判断し、株主の皆様の承認を得ることを条件として本件取引を実施いたしました。

③ 企業結合日

2025年7月7日 (株式取得日)

2025年9月30日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2025年12月31日まで

なお、ベルは2026年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,292,648千円
取得原価		4,292,648千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 8,200千円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

① 負ののれん発生益の金額

48,521千円

② 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったことによるものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,012,739千円
固定資産	2,332,761千円
資産合計	4,345,500千円
流動負債	4,330千円
負債合計	4,330千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

完全子会社の吸収合併

当社は、2025年10月1日開催の取締役会において、当社完全子会社であるベル株式会社（以下、「ベル」といいます。）を吸収合併することを決議し、2026年1月1日を効力発生日として吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

ベル株式会社（有価証券の保有・管理及び売買）

② 企業結合日

2026年1月1日

③ 企業結合の方法

当社を存続会社、ベル株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

スズデン株式会社

⑤ 企業結合の目的

ベルは、資産の多くの部分が当社株式であることや、資産運用を主たる事業の目的としていることから、経営資源の集約による経営効率化を目的として、この度、当社を存続会社としてベルを吸収合併し、それに伴って、当社がベルの保有する当社株式を自己株式として取得することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電機・電子部品の販売及び半導体製造装置向けのアルミフレームの組立等を行っております。

したがって、当社グループは、「電機・電子部品販売事業」及び「製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電機・電子部品販売事業」は、主にFA機器、電子・デバイス機器、情報・通信機器、電設資材の販売を行っております。

「製造事業」は、主に半導体製造装置向けアルミフレームの組立等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	46,265,785	365,818	46,631,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	46,265,785	365,818	46,631,604
セグメント利益又は損失(△)	2,462,848	△39,562	2,423,286
セグメント資産	28,518,877	585,546	29,104,424

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	45,454,230	448,066	45,902,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	45,454,230	448,066	45,902,296
セグメント利益又は損失(△)	2,087,260	△15,185	2,072,075
セグメント資産	27,750,642	600,995	28,351,637

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城株式会社	6,065,923千円	電機・電子部品販売事業 製造事業

なお、当社グループは、上記顧客のグループ会社である東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社と取引を行っており、同顧客グループの設備投資の動向や生産計画の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城株式会社	4,655,158千円	電機・電子部品販売事業 製造事業

なお、当社グループは、上記顧客のグループ会社である東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社と取引を行っており、同顧客グループの設備投資の動向や生産計画の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,332.54円	1,321.60円
1株当たり当期純利益	127.66円	129.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,789,904	1,722,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,789,904	1,722,899
普通株式の期中平均株式数(株)	14,021,410	13,351,863

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,694,339	16,758,552
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,694,339	16,758,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,029,065	12,680,465

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度232千株、当連結会計年度221千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度144千株、当連結会計年度226千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入及び販売の状況

仕入実績

品目名	電機・電子部品販売事業		製造事業		合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
F A機器	22,087,514	△2.0	—	—	22,087,514	△2.0
情報・通信機器	3,590,483	4.2	—	—	3,590,483	4.2
電子・デバイス機器	4,155,541	△12.4	—	—	4,155,541	△12.4
電設資材	8,429,365	8.8	—	—	8,429,365	8.8
その他	—	—	312,464	8.1	312,464	8.1
合計	38,262,904	△0.5	312,464	8.1	38,575,369	△0.5

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

販売実績

品目名	電機・電子部品販売事業		製造事業		合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
F A機器	25,078,155	△3.0	—	—	25,078,155	△3.0
情報・通信機器	4,320,558	0.3	—	—	4,320,558	0.3
電子・デバイス機器	5,389,404	△12.7	—	—	5,389,404	△12.7
電設資材	10,666,111	7.3	—	—	10,666,111	7.3
その他	—	—	448,066	22.5	448,066	22.5
合計	45,454,230	△1.8	448,066	22.5	45,902,296	△1.6

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。